

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第129期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社大木

【英訳名】 OHKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 松井秀夫

【本店の所在の場所】 東京都文京区音羽二丁目1番4号

【電話番号】 (03)3947 局2232 番(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 松井秀正

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区音羽二丁目1番4号

【電話番号】 (03)3947 局2232 番(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 松井秀正

【縦覧に供する場所】 株式会社大木 大阪支社
(大阪市城東区諏訪三丁目7番25号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第128期 第3四半期連結 累計期間	第129期 第3四半期連結 累計期間	第128期 第3四半期連結 会計期間	第129期 第3四半期連結 会計期間	第128期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	109,765	115,583	37,944	38,617	142,448
経常利益 (百万円)	1,511	1,526	641	493	1,050
四半期純利益又は 当期純損失() (百万円)	858	814	371	324	144
純資産額 (百万円)			6,033	6,604	4,942
総資産額 (百万円)			61,803	63,932	51,170
1株当たり純資産額 (円)			487.79	547.04	408.58
1株当たり四半期純 利益金額又は当期純 損失金額() (円)	71.49	67.78	30.93	27.04	12.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2	2	2	2	3
自己資本比率 (%)			9.48	10.28	9.59
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,746	2,755			1,419
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	105	339			80
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,873	824			2,099
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			4,586	3,261	1,670
従業員数 (名)			445	424	434

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	424 (884)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 臨時雇用者数は、()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

3 臨時従業員は、アルバイト、パートタイマーのみであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	289 (770)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 臨時雇用者数は、()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

3 臨時従業員は、アルバイト、パートタイマーのみであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは仕入実績を定義することが困難であるため、仕入実績の記載はしていません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
医薬品	17,666	
健康食品	4,612	
衛生医療・介護・オーラル用品	4,042	
ベビー用品	2,289	
日用品・軽衣料	2,240	
菓子・食品	1,956	
化粧品	4,249	
その他分類	941	
合計	37,999	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の売上高が連結売上高の大半を占める為、当該金額によっております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国際的な金融不安と国内の政権交代の余波が依然として尾を引き、雇用情勢・所得環境・デフレ傾向は改善の兆しが見られない上に、株安・円高も加わり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主力商品の大衆薬につきましても、昨年度後半以来の荷動きの鈍化が続いております。加えて当期間においては昨年度のインフルエンザ特需がなく、苦戦をいたしました。しかしながら、当社グループは、高齢化の進展とともに美と健康に関するニーズ、就中、女性高齢者の最大関心事であるシミ・シワの治療薬とその周辺のスキンケア群、更に健康維持摂取品という大カテゴリーに継続して力を入れて頑張っており、参りました。

また、広域化する有力ドラッグストアとの取引関係を引き続き強化し、同時に、異業態との取引の開拓・深化にも積極的に取り組んでまいりました結果、売上の増加を実現する事が出来ました。更に、かねてより力

を入れて参りましたプライベートブランド商品の開発と供給、ならびに非価格競争のできる商流力アップに努めましたことにより、大衆薬卸業界におけるシェアをさらに強固なものとする事が出来ました。他方、収益面では物流関係を中心とする生産性の向上、また、経費削減に継続して注力いたしましたが、医薬品メーカーからの取引条件の見直し要請に加え、ドラッグストア業界の価格競争の激化を要因とする値下げ要求が一層厳しさを増し、かつセンターフィーも引き続き高い傾向が続きました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は38,617百万円（前年同期比1.8%増）、連結経常利益は493百万円（前年同期比23.0%減）、連結四半期純利益は324百万円（前年同期比12.6%減）と増収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が7,267百万円増加した事等により、結果として12,762百万円増加の63,932百万円となりました。また、負債は11,099百万円増加し、57,327百万円、純資産は1,662百万円増加し、6,604百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高よりも1,590百万円増加し3,261百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,591百万円（前年同期比516百万円増）となりました。これは主として、売上債権の増減額の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、118百万円（前年同期比80百万円増）となりました。これは主として、貸付金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、646百万円（前年同期比696百万円増）となりました。これは主として、借入の返済によるものであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,256,400
計	45,256,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,572,100	12,572,100	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	12,572,100	12,572,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		12,572		1,751		1,475

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 561,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,850,000	11,850	
単元未満株式	普通株式 161,100		
発行済株式総数	12,572,100		
総株主の議決権		11,850	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式174株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大木	東京都文京区音羽 2丁目1番4号	561,000		561,000	4.46
計		561,000		561,000	4.46

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	415	426	400	426	419	427	442	442	428
最低(円)	366	368	372	380	392	410	426	409	399

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものです。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

役職 の 異 動

役員 の 氏 名	新 役 職 名	旧 役 職 名	異 動 年 月 日
松 井 秀 正	代表取締役副社長兼業務本部長 兼経営企画室長兼社長室長	代表取締役副社長兼経営企画室 長兼社長室長	平成22年7月1日
	代表取締役副社長兼業務本部長 兼社長室長	代表取締役副社長兼業務本部長 兼経営企画室長兼社長室長	平成22年11月1日
植 木 雅 昭	常務取締役営業本部統括部長	常務取締役営業本部副本部長	平成22年7月1日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、東陽監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,313	1,688
受取手形及び売掛金	3, 4 34,173	26,906
たな卸資産	1 11,810	1 9,724
その他	4,388	4,192
貸倒引当金	380	378
流動資産合計	53,305	42,133
固定資産		
有形固定資産	2 5,810	2 5,920
無形固定資産	185	181
投資その他の資産		
その他	4,781	3,093
貸倒引当金	149	158
投資その他の資産合計	4,631	2,934
固定資産合計	10,627	9,037
資産合計	63,932	51,170
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 46,321	34,726
短期借入金	4,744	5,203
引当金	209	313
その他	1,561	1,980
流動負債合計	52,836	42,223
固定負債		
長期借入金	2,414	2,615
引当金	543	516
その他	1,533	872
固定負債合計	4,490	4,004
負債合計	57,327	46,228

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751	1,751
資本剰余金	1,484	1,484
利益剰余金	2,556	1,826
自己株式	264	263
株主資本合計	5,528	4,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,041	108
評価・換算差額等合計	1,041	108
少数株主持分	34	34
純資産合計	6,604	4,942
負債純資産合計	63,932	51,170

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	109,765	115,583
売上原価	98,100	104,356
売上総利益	11,664	11,226
販売費及び一般管理費	10,479	10,126
営業利益	1,184	1,100
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	43	45
仕入割引	195	209
情報手数料	126	142
その他	107	162
営業外収益合計	474	568
営業外費用		
支払利息	86	85
売上債権売却損	41	36
その他	19	20
営業外費用合計	148	142
経常利益	1,511	1,526
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	6
償却債権取立益	35	-
受取手数料	47	-
その他	12	-
特別利益合計	96	6
特別損失		
投資有価証券評価損	15	-
固定資産除却損	35	0
前期損益修正損	37	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10
投資有価証券売却損	-	6
特別損失合計	89	17
税金等調整前四半期純利益	1,518	1,515
法人税、住民税及び事業税	552	572
法人税等調整額	41	122
法人税等合計	594	694
少数株主損益調整前四半期純利益	-	820
少数株主利益	65	6
四半期純利益	858	814

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	37,944	38,617
売上原価	33,931	34,940
売上総利益	4,012	3,677
販売費及び一般管理費	1 3,484	1 3,325
営業利益	528	352
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	9	10
仕入割引	75	76
情報手数料	48	55
その他	36	34
営業外収益合計	172	183
営業外費用		
支払利息	28	26
売上債権売却損	15	10
その他	16	4
営業外費用合計	60	41
経常利益	641	493
特別損失		
投資有価証券評価損	10	-
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	10	-
税金等調整前四半期純利益	630	493
法人税、住民税及び事業税	224	108
法人税等調整額	1	60
法人税等合計	225	168
少数株主損益調整前四半期純利益	-	324
少数株主利益	32	0
四半期純利益	371	324

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,518	1,515
減価償却費	204	186
のれん償却額	85	17
貸倒引当金の増減額(は減少)	137	6
賞与引当金の増減額(は減少)	84	121
返品調整引当金の増減額(は減少)	41	17
退職給付引当金の増減額(は減少)	9	17
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	9
受取利息及び受取配当金	46	54
支払利息	86	85
持分法による投資損益(は益)	1	5
有形固定資産売却損益(は益)	3	-
固定資産除却損	23	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	6
投資有価証券評価損益(は益)	15	-
売上債権の増減額(は増加)	9,076	7,258
たな卸資産の増減額(は増加)	2,211	2,086
未収入金の増減額(は増加)	125	35
仕入債務の増減額(は減少)	11,819	11,588
未払金の増減額(は減少)	113	3
未払消費税等の増減額(は減少)	152	71
長期未払金の増減額(は減少)	3	41
その他	381	1
小計	2,471	3,760
利息及び配当金の受取額	50	58
利息の支払額	90	85
法人税等の支払額	685	978
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,746	2,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	106	51
定期預金の払戻による収入	29	17
有形固定資産の取得による支出	37	12
有形固定資産の売却による収入	32	-
無形固定資産の取得による支出	2	10
投資有価証券の取得による支出	23	29
投資有価証券の売却による収入	-	21
関係会社株式の取得による支出	15	10
貸付けによる支出	1	370
貸付金の回収による収入	6	108

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
その他	12	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	105	339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,838	76
ファイナンス・リース債務の返済による支出	29	53
長期借入れによる収入	400	500
長期借入金の返済による支出	224	1,083
社債の償還による支出	20	20
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	83	83
少数株主への配当金の支払額	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,873	824
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,514	1,590
現金及び現金同等物の期首残高	1,072	1,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,586	3,261

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 連結会社相互間の取引の相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。
3 未実現損益の消去	四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	商品及び製品 11,711百万円	1	商品及び製品 9,625百万円
	原材料及び貯蔵品 95		原材料及び貯蔵品 92
	仕掛品 3		仕掛品 5
2	有形固定資産の減価償却累計額 3,572百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額 3,412百万円
3	受取手形割引高 60百万円		
4	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処理して おります。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融 機関の休日であったため、次の四半期連結会計 期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残 高に含まれております。 受取手形 256百万円 支払手形 163百万円		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	配送・荷造保管費 1,507百万円		配送・荷造保管費 1,464百万円
	販売諸費 4,641		販売諸費 4,794
	給与手当 2,175		給与手当 2,068
	貸倒引当金繰入額 223		賞与引当金繰入額 102
	賞与引当金繰入額 98		退職給付費用 118
	退職給付費用 127		役員退職慰労引当金繰入額 13
	役員退職慰労引当金繰入額 12		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	配送・荷造保管費 523百万円		配送・荷造保管費 482百万円
	販売諸費 1,583		販売諸費 1,589
	給与手当 649		給与手当 616
	貸倒引当金繰入額 37		貸倒引当金繰入額 11
	賞与引当金繰入額 98		賞与引当金繰入額 102
	退職給付費用 42		退職給付費用 33
	役員退職慰労引当金繰入額 4		役員退職慰労引当金繰入額 4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,670百万円	現金及び預金 3,313百万円
預入期間が3か月超の定期預金 84	預入期間が3か月超の定期預金 52
現金及び現金同等物 4,586	現金及び現金同等物 3,261

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,572,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	561,901

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	84	7	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	医薬品等卸売業 (百万円)	医薬品等製造業 (百万円)	医薬品等小売業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,339	174	430		37,944		37,944
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75	151			226	226	
計	37,415	325	430		38,170	226	37,944
営業利益又は営業損失()	640	30	7	10	613	84	528

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 医薬品等卸売業.....医薬品、健康食品、薬品等
- (2) 医薬品等製造業.....医薬品、日用品、殺鼠剤等
- (3) 医薬品等小売業.....医薬品、健康食品、薬品等
- (4) その他の事業.....再生支援事業

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	医薬品等卸売業 (百万円)	医薬品等製造業 (百万円)	医薬品等小売業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	107,914	507	1,343		109,765		109,765
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	229	233			462	462	
計	108,143	740	1,343		110,227	462	109,765
営業利益又は 営業損失()	1,303	57	30	8	1,206	21	1,184

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 医薬品等卸売業.....医薬品、健康食品、薬品等
- (2) 医薬品等製造業.....医薬品、日用品、殺鼠剤等
- (3) 医薬品等小売業.....医薬品、健康食品、薬品等
- (4) その他の事業.....再生支援事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)において、海外売上高がないため該当する事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、海外売上高がないため該当する事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社および当社の連結子会社は医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(資産除去債務関係)

四半期連結貸借対照表計上額以外のものについて

当社グループは、一部の物流・店舗設備の不動産賃借契約に基づき、同物件の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転又は退店する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
547.04円	408.58円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 71.49円	1株当たり四半期純利益金額 67.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	858	814
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	858	814
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,014	12,011

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 30.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 27.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	371	324
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	371	324
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,013	12,010

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>当社の100%子会社である株式会社健翔大木は、平成23年1月31日開催の取締役会において、株式会社健翔の全部の事業を譲受けることを決議しております。</p> <p>当該企業結合の概要は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 相手企業の名称：株式会社健翔(2) 取得した事業の内容：全部の事業(医薬品・医薬部外品・化粧品・乳製品等卸売)(3) 企業結合を行った主な理由：同社の主たる営業エリアである中国地方において強固な営業基盤を確保でき、加えて、全国に展開している当社の営業力の更なる強化に繋がると判断したものであります。(4) 企業結合日：平成23年3月1日(予定)(5) 結合後企業の名称：株式会社健翔大木

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社大木
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 正 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 山 正 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大木の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大木及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

株式会社大木
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大木の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大木及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の100%子会社である株式会社健翔大木は、平成23年1月31日開催の取締役会において、株式会社健翔の全部の事業を譲り受けることを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。